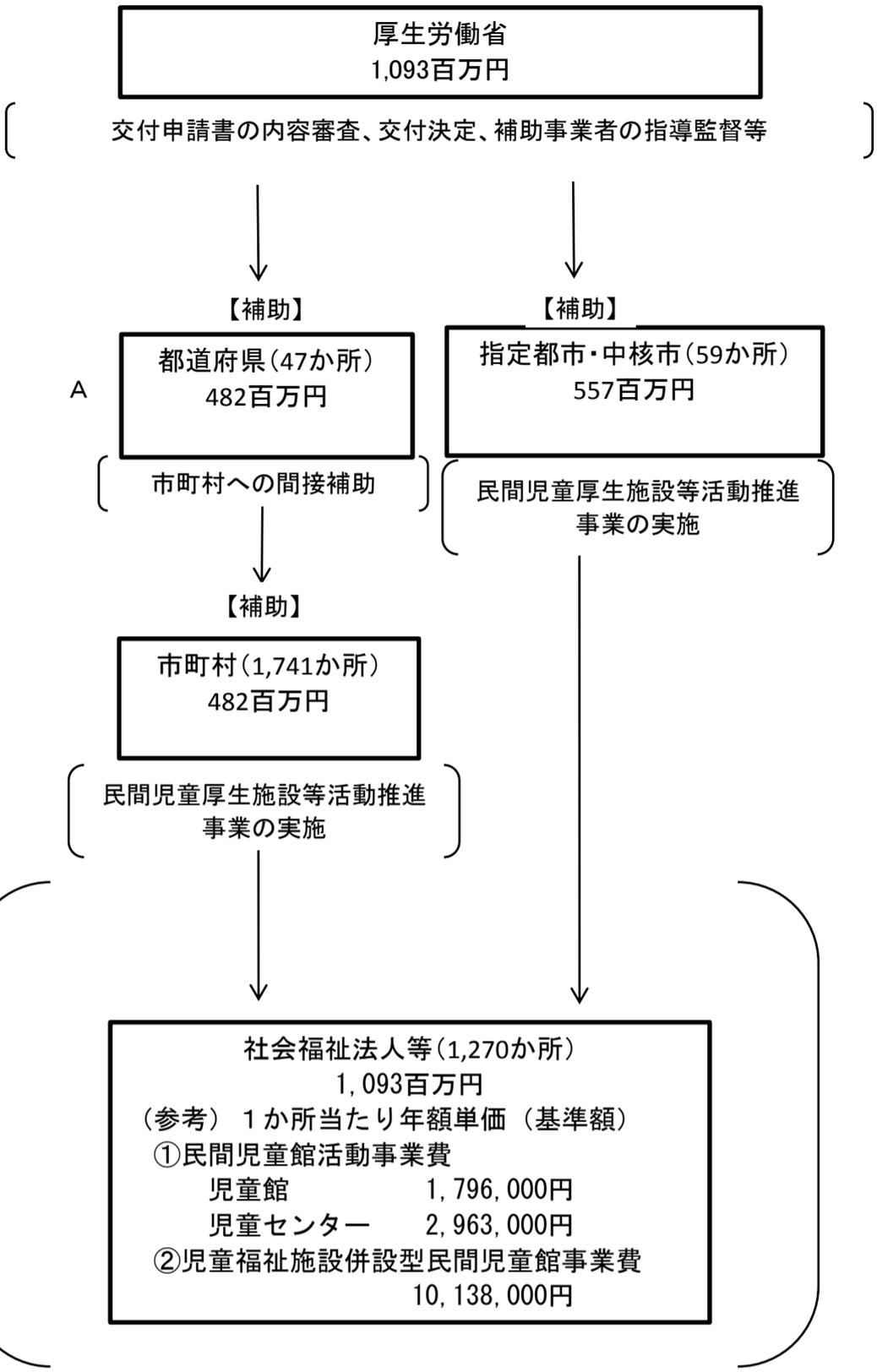


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	民間児童厚生施設等活動推進事業費	事業開始年度	平成6年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	育成環境課	真野 寛		
会計区分	年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	児童環境づくり基盤整備事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知 平9.6.5 児発第396号) 児童環境づくり基盤整備事業費の国庫補助について(厚生労働事務次官通知 平9.6.5 厚生省発児第72号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情・需要に応じた活動の積極的な取組を実施することにより、地域児童の健全育成を図るものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間児童館における児童の自主性を高める遊びの指導及び地域の実情に応じた自然体験活動等の積極的な事業の実施に必要な経費の補助を行う。また、民間の児童福祉施設に併設した児童館における専門的機能を活用した相談・調整事業等に必要な経費の補助を行う。 ○実施主体:市町村、社会福祉法人等 ○補助率:1/3(都道府県・市町村1/3、指定都市・中核市2/3) ○1か所当たり年額単価(基準額) ①民間児童館活動事業費 児童館1,796,000円 児童センター2,963,000円 ②児童福祉施設併設型民間児童館事業費 10,138,000円					
実施状況	平成21年度実施か所数 ①民間児童館活動事業費 児童館584か所 児童センター613か所 ②児童福祉施設併設型民間児童館事業費 73か所					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,239	1,239	1,215	1,243	1,242
	執行額	1,088	1,095	1,093		
	執行率	87.8%	88.4%	90.0%		
	総事業費(執行ベース)	3,264	3,285	3,279		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「児童環境づくり基盤整備事業費の国庫補助について(平成9年6月5日厚生省発児第72号)」の規定に基づき、実施主体において事業完了後、事業実績報告書及び関係書類の提出を受け、本事業の実施内容、支出先及び用途について把握している。				
	見直しの余地	少子化や核家族化の進行、都市化の進展、地域社会の子育て機能の低下等に伴う育児不安や、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、児童が健やかに生まれ育つための環境づくりが喫緊の課題となっていることから、民間児童厚生施設等活動推進事業費の助成件数は、年々増加していることから本事業の着実な推進に必要な経費の計上が必要である。				
予算監視の所見率化	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.神戸市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	民間児童厚生施設等活動推進事業に必要な経費	456			
計		456	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

(別紙)

平成21年度 民間児童厚生施設等活動推進事業費
交付先上位10自治体

	都道府県名	金額（百万円）
1	神戸市	456
2	札幌市	308
3	川崎市	174
4	京都市	161
5	青森県	130
6	北九州市	124
7	盛岡市	106
8	岐阜県	105
9	宮崎県	92
10	福井県	84